チャランケ通信 第555号 2025年4月13日

【再開にあたって】

ようやく体調も回復しつつあり、この号から再開させていただきたいと思います。ただ、体力や気力の面で大きく低下していることは否めないわけで、少し量・質(少しではない)ともに落ち込むことはお許しいただきたいと思います。新しく、「気になった出来事」について書くことにしましたが、これまた気まぐれに書くことにしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。 峰崎直樹

同盟国でも容赦しない 「トランプ関税」に揺さぶられる世界

4月2日、アメリカトランプ政権が打ち出した相互関税引き上げ政策によって世界の市場は大混乱を起こし始めたようだ。アメリカだけでなく日本の株式市場も大きく反応し、3営業日連続して大きく下落している。同盟国であろうと敵対国であろうと容赦なく浴びせる高関税に日本も翻弄され、赤沢経済担当大臣をアメリカに送って交渉させるまで石破総理は早々と決断した。

米中間の経済覇権争いの始まり?100%越えの関税は持続可能か

その後、90 日間の停止期間を設けて相互関税は 10%にまで引き下げられているものの、本命だった中国との関税引き上げ競争が 100%を超えてもなお展開され、12 日の報道によれば、中国はこの関税率引き上げ競争をこれ以上継続しないと一方的に宣言したようだ。結果として、関税率は 125%に追加関税 20%を加味して 145%にまで跳ね上がっており、これほどの高い関税率が持続可能とは思えないわけで、今後アメリカと中国との間でどんなディール(交渉)されていくのか、ひとまず様子を見ていく以外になさそうである。世界の覇権争いを演じている米中両国の経済対立の激化がどのように展開していくのか、トランプの 2 期目の始まりは 1 期目以上に波乱含みとなり風雲急を告げ始めている。

米ロ関係はバイデン時代から激変、トランプとプーチンは蜜月か

それにしても、中国との経済対立の激化と対照的なのがロシアとの関係であり、今回の関税引き上げ対象には含まれていない(北朝鮮も)とのこと。プーチンとトランプ氏との間にはどんな「約束事」があるのか定かに知る由もないのだが、米ロ関係がバイデン政権時代とは打って変わって「敵対関係」からかなり変化していることが気になる。人によっては、プーチンとトランプ氏とは蜜月関係にある(ともに EU を嫌悪しているとのことだ)とみる向きもあるなど、国際社会を見る眼も複眼的な見方が求められているのかもしれない。

石破総理は慌ててアメリカへ特使を派遣へ、狼狽しすぎでは

こうした経過を見るにつけ、石破総理はやや慌てふためいてトランプとの交渉に真っ先に名乗りを上げたようで、交渉役であるアメリカのベッセント財務長官は「日本が先頭を切ってきた」とトランプ政権とのディールの始まりを告げていた。はたして、本当に赤沢大臣を交渉役に指名しアメリカにまで送り込む必要があったのかどうか、中国との交渉を見ても遅くないわけで、あまりにも慌てすぎていないかと思うのだが、今後の展開を見てみる必要がありそうだ。日本が安全保障面でアメリカに依存していることの弱みを持っていると思って

いるのかもしれないが、何事も大きく吹っ掛けてディールに持ち込み、落としど ころを探るのがトランプ流といわれているだけに、思慮深く立ち振る舞ってい くべき時ではないだろうか。

アメリカは90日間の交渉期間を設定、中国との結果こそが重要

確かに高い関税がかけられればアメリカ経済にとっても大きなマイナスになることは間違いないわけで、インフレと不況が同時に進展するスタグフレーションへの突入すら懸念されている。アメリカを主要な輸出市場としている日本経済にも悪影響は必至だ。90日間の間に交渉がどう進展するのか、先ずは米中間がどう折り合いがつけられるのか、トランプvs習近平の交渉を注意深く観ていく必要があるのだろう。中国経済が不動産不況の後遺症を抱えてかつてのような勢いを持っていないだけに、これからの米中の経済対立の行く末が大きな山場に差し掛かっているのだ。かつてのG7やG8といった先進国がその存在感を失い始めている時代に入ったようで、今後の日本外交の行く末が案じられる。

[今週気になった記事]

先週の11日、ヤフーニュースをみていたら、元プロ野球選手で監督経験のある広岡達郎氏が「米田哲也逮捕に思う。球宴をもう1試合開催でOB救済を」というコラムを書かれていた。私自身もプロ野球ファンであり、70年近く観戦してきたわけで、正直この記事を読んで身につまされたし、広岡氏の提案には賛同したい。

米田哲也氏とは、パリーグ在籍でセリーグとは比較できないが、金田正一に次ぐプロ野球史上二番目の350勝を挙げ、2000年には野球殿堂入りも果たした大スター選手であった。その米田氏が、「万引きで逮捕されたとのニュース」が新聞の片隅にひっそりと報道されたわけで、現役引退後のスター選手といえども生活苦に直面していることを知らされてたわけだ。氷山の一角かも知れないし、かつて華やかな舞台で活躍していた業界にはつきものの問題なのかもしれない。広岡氏は、オールスターをもう1試合開催し、10年以上在籍した選手への生活保障に回すべきではないかと提言されている。過去、オールスターは年3回開催したことがあるわけで、その増える1試合分の収益をOBの方達に回すとの提案である。ぜひとも実現させて欲しいし、最近はプロ野球だけでなく、サッカーを始め多くのプロスポーツが盛んになっているわけで、リタイア後の生活保障は欠かせないはずだ。

アメリカ大リーグが盛況で、日本から多くの有望な選手が流れているが、その報酬たるや桁違いであり、日本のプロ野球選手になりたいと思う若者たちを増やしていくためにも、そしてそれがファンにとってエキサイティングなものになることができるようになれば、この上ない喜びではないだろうか。プロスポーツ界には是非とも考えて欲しい提案だったように思う。